

## 食品流通合理化検討会（第4回） 概要

日時：令和3年3月10日(水)13:30~15:30

場所：三番町共用会議所、web 配信

参加者：地方自治体、業界団体、関係省庁（別添参照）

### 3. 新たな取組・課題の共有

#### (1) 輸出物流 [資料2、資料3]

・株式会社Opex 向山様、NAX JAPAN 株式会社 秋間様より、輸出物流に関する取組をご説明。

#### (2) 食料品アクセス対策に繋がる物流 [資料4]

・株式会社日本能率協会コンサルティング 丹羽様より、食料品アクセス対策に繋がる物流事例をご説明。

### 5. 全体討議の主な概要

#### 「輸出物流」について

（（一社）日本物流団体連合会（以下「物流連」） 宿谷委員）

○輸出のみの「片荷」は避けたいところで、新型コンテナを広く活用するためにも、輸入の取組拡大も重要と思われるが、これらを併せて進めることは可能か。

→（Opex 向山様）

特殊コンテナについて片荷となっていることはもったいないことだと認識している。

我々も輸出先の国で日本に出したいものがないか探したことはあるが、タイミング、費用があわない等の課題がある。

（物流連 宿谷委員）

○年間を通じて安定的な物量を確保するためには、季節に応じた輸出青果物の組み合わせなど、モデル化が必要と思うが、このような取組みについてはどう考えるか。

→（Opex 向山様）

青果物の輸出額を増やしていくには、現地に固定の置き場を設置することが重要。年間スケジュール、置き場、棚の構成含めて話を進め、その中で最適な物流コスト、売価の設定ができるように計画を立てて

いる。

物流面と販売面とでそれぞれの最適数量があるので、倍々になるよう設定。

(JILS 佐藤委員)

○輸出農産品の売上金額に対する物流コスト比率とその物流コスト比率に対する国内物流費と国際物流費の比率の内訳はどのようになっているのか。

→ (Opex 向山様)

イチゴを例にすると、相手国の港・空港までの輸出経費 (C&F) は 25%程度かかっている。そのうち物流費は 16% (2%が国内運賃、14%が海外向けの運賃)。ただし、イチゴはキロ単価が高いため、25%程度となるが、りんごだとキロ単価がおよそ半分であるため、輸出経費が占める割合も大きくなる。

(JILS 佐藤委員)

○物流品質確保の上で、カーゴダメージを回避するための品種改良は必要か。

→ (Opex 向山様)

イチゴの品種改良について、夏場はアメリカから日本にたくさん輸入されているが、その多くが輸入に絶えられる品種に改良されており、味は二の次になっている。

一方で、日本のイチゴは味が良いとの評価があるため、海外のニーズに応えられるように味を維持しつつ、輸出に耐えられるような品種改良が必要。

(JILS 佐藤委員)

○農産品や水産品の輸出で、鮮度保持機能や保冷機能を有するリターンナブルな「通い小型ボックス」(コンテナ)や「通い容器」の活用が想定されるが、通関や国際物流における課題はあるか？

→ (NAX JAPAN 秋間様)

「通い容器」の活用について、税関に対して事前に再輸入容器の免税措置を申請すれば関税が0円となる。

これは輸出相手国においても同様に関税が発生する。WTO に加盟している国であれば、おそらく同じような措置はあるかと思うが、各

国でかなりばらつきがある。

(国土交通省 金井審議官)

○農産品物流の輸出や輸入においては、積載率を上げるために年間を通して安定的に物量を確保することが最大の課題であると認識している。その課題に対して官民一体となり、マッチングシステムやデータ連携システムを構築することが有効と考えられるが、今後の見通しや進捗状況について農水省に伺う。

→ (農林水産省食品流通課 武田課長)

輸出拡大実行戦略において、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を育成するために、専門的・継続的に輸出に取り組む「輸出産地リスト」を作成し、R3年2月に公表した。

今後の予定としては、それぞれの輸出産地がマーケットインの視点でどれくらい生産できるのか R3 年度中に事業計画を立てることとしている。

→ (農林水産省食料産業局 太田局長)

輸出拡大実行戦略の中では、輸出産地を設定するほか、物流と産地をつなげるマッチング機能のような役割として、品目別の団体を R3 年度中に作ることにしている。

(一社) 日本花き卸売市場協会 福永委員よりコメント

愛知県の地方卸売市場である豊明花き株式会社では、愛知県が花きの生産量日本一ということで中部国際空港、名古屋港、名古屋植物防疫と共通認識づくりのための協議会を作り、市場の中で出張検疫や VAN 詰めができる体制を構築している。

このように地域の連絡を密にしてそれぞれの立場での協力を得ることができれば、実現できるかと思う。

「食料品アクセス対策事例紹介」について

(物流連 宿谷委員)

○移動販売事業は、今後過疎化の進展により存続が難しくなることが懸念される。その主体が地域の小規模企業が多いこともあり、将来的にこの形態では難しい場面も想定されるが、どのように見通しを立てているか？

EC 化への転換が考えられるものの、ソフトの開発、維持を考慮すれ

ば、プラットフォーム的なものをどこかで開発し、複数の自治体が共有するなどによりコスト抑制とサービス水準の維持向上を図る方法が思い浮かぶが、どのように考えるか。

→ (日本能率協会コンサルティング 丹羽様)

人口減少、産業の衰退などの地域の特性で企業の展開は変わる。特に近隣の小売店舗が無くなった場合、移動販売は遠方の店舗から配送することになるため収益確保が難しいエリアもカバーすることになり、収益上、事業の継続が厳しくなる。

ECサービスのプラットフォームについて、ECには小売店舗型と倉庫拠点型の2パターンがあるが、一般的に倉庫拠点型のほうが収益上のメリットはあると考えられる。収益改善という面においてはECやシステム化が効果的だが、ECサイトは顧客サービスや使い勝手に直結するため、サービスの質を担保することは非常に難しいように思う。

一方でプラットフォームは共同配送、共同倉庫、閉店した小売店舗を活用したピックアップなど可能性はある。

## 6. 今後について [資料6]

・中間取りまとめで掲げた8つの項目と新たな2つの項目について、それぞれ各省予算等も活用いただきながら取組を推進し、来年度以降も適切なタイミング（年に1、2回）で本検討会を開催し、進捗をご報告することをご連絡。特にパレット化、標準化についての取組は関係者と会合を持ち、次のステップに進めたい。次回の開催は令和3年の夏ごろを予定。

食品流通合理化検討会（第4回）  
出席者一覧

令和3年3月10日 13:30~15:30  
三番町共用会議所

	組 織	氏名・役職
産地 (発荷主)	全国農業協同組合連合会	金子 千久 参事
	ホクレン農業協同組合連合会	戸田 弘二 物流部長
	(公社) 日本農業法人協会	甲斐 毅 専務理事
	宮崎県経済農業協同組合連合会	押川 和範 園芸部長
	(一社) 日本花き生産協会	加藤 孝義 会長
産地 (都道府県)	新潟県	小林 傑 農林水産部食品・流通課副参事(代理)
	三重県	福島 頼子 農林水産部フードイノベーション課長(代理)
産地 (市町村)	山形県鮭川村	元木 洋介 村長
	愛媛県八幡浜市	菊地 一彦 農林課課長(代理)
物流業界	(株) マキタ運輸	牧田 信良 代表取締役
	(一社) 日本物流団体連合会	宿谷 肇 理事・事務局長
	(公社) 日本ロジスティクスシステム協会	佐藤 修司 JILS総合研究所長
	(株) アップクオリティ	泉川 大 代表取締役社長
	(一社) 日本倉庫協会	米田 浩 理事長
	(株) セイノー情報サービス	早川 典雄 取締役
着荷主	東京青果(株)	川田 光太 常務取締役
	(一社) 日本花き卸売市場協会	福永 哲也 会長
	(一社) 日本外食品流通協会	加藤 広忠 (株) 久世 常務取締役
	日本チェーンストア協会	井上 淳 専務理事
専門委員	(株) 三菱総合研究所	氷川 珠恵 主席研究員
	富士通(株)	坂本 浩之 エキスパート
	(公財) 流通経済研究所	吉間 めぐみ 主任研究員(代理)
登壇者	(株) O p e x	向山 弘 マネージャー
	NAX JAPAN(株)	秋間 勉 執行役員
	(株) 日本能率協会コンサルティング	丹羽 輝 コンサルタント
関係省庁	農林水産省	太田 豊彦 食料産業局長
	農林水産省	池山 成俊 大臣官房輸出促進審議官(兼食料産業局)
	農林水産省	武田 裕紀 食料産業局食品流通課長
	国土交通省	金井 昭彦 大臣官房審議官(公共交通・物流政策)
	国土交通省	山田 知裕 大臣官房審議官(自動車)
	国土交通省	阿部 竜矢 総合政策局物流政策課長
	国土交通省	伊地知 英己 自動車局貨物課長
	経済産業省	岩城 宏幸 審議官(商務・サービス担当)
	経済産業省	西野 健 商務・サービスグループ 物流企画室長